

銀座歌舞伎特定目的会社

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>I その他の資産の部</u>		<u>1. 流動負債</u>	309,357
<u>1. 流動資産</u>	11,534,058	事業未払金	50,061
預金	11,534,058	未払法人税等	4,724
		未払消費税等	251,898
その他資産の部合計	11,534,058	未払費用	2,673
		負債の部合計	309,357
		(純資産の部)	
		<u>1. 社員資本</u>	11,224,701
		特定資本金	100
		優先資本金	5,440,000
		剰余金	5,784,601
		当期未処分利益	5,784,601
		純資産の部合計	11,224,701
資産の部合計	11,534,058	負債及び純資産の部合計	11,534,058

損益計算書

自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
売上高		
不動産売却収入	19,005,747	
不動産賃貸収入	322,905	
付帯業務収入	105,846	19,434,498
営業費用		
金融費用	110,882	
売上原価		
不動産売却原価	12,696,748	
不動産賃貸原価	293,989	
販売費及び一般管理費	61,831	13,163,451
営業利益		6,271,047
営業外費用		
特定社債発行費償却	60,012	
出資交付費償却	711	
創立費償却	85	
雑損失	42,606	103,416
経常利益		6,167,631
税引前当期純利益		6,167,631
法人税、住民税及び事業税		4,724
当期純利益		6,162,907
前期繰越損失		378,305
当期末処分利益		5,784,601

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産

固定資産

定額法による減価償却を行っている。

なお主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び建物附属設備 8年～50年

構築物 10年～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 6年～10年

② その他の資産

長期前払費用

定額法により償却している。また、売却時に残高を償却している。

繰延資産

特定社債発行費

特定社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却を行っている。第2回特定社債については、償還時に残高を償却している。

出資交付費

3年にわたり、定額法により償却を行っている。

創立費

5年にわたり、定額法により償却を行っている。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

（不動産等の売却）

不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上をしている。

(3) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

法人税等については、当社が租税特別措置法の規定に基づき利益の配当の額について損金算入することができる適格要件を満たしており、かつ利益処分案が社員総会（2026年3月中旬頃開催予定）で承認されることを前提として計算されている。

(5) その他

表示金額は千円単位、端数処理は切り捨てによっている。

2. 関係当事者との取引に関する注記

(1) 支配社員等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員等の 兼任等	事業上の 関係				
イトンリアルエス テート株式会社	100.00%	なし	優先出資社員	優先出資の 買入消却	1,000,000	優先 資本金	5,440,000

(取引条件及び取引条件の決定方針)
資産流動化計画に基づいております。

3. 一口当たり情報に関する注記

特定出資

一口当たり純資産額	-
一口当たり当期純利益金額	-

優先出資

一口当たり純資産額	103,168円21銭
一口当たり当期純利益金額	54,319円06銭

4. 重要な後発事象に関する注記

(優先資本金の額の減少及び優先出資の消却)

当社は、2025年12月12日の臨時社員総会において、2026年1月23日に優先資本金の額の減少及び優先出資の消却を行うことを決議した。

(1) 減少する優先資本金の額

5,200,000千円

(2) 優先資本金の額の減少が効力を生ずる日

2026年1月23日

(3) 消却する優先出資の種類

優先出資は1種類のみである。

(4) 消却する優先出資の口数

104,000口

(5) 消却の方法

買入消却

(6) 消却に要する額

5,200,000千円